

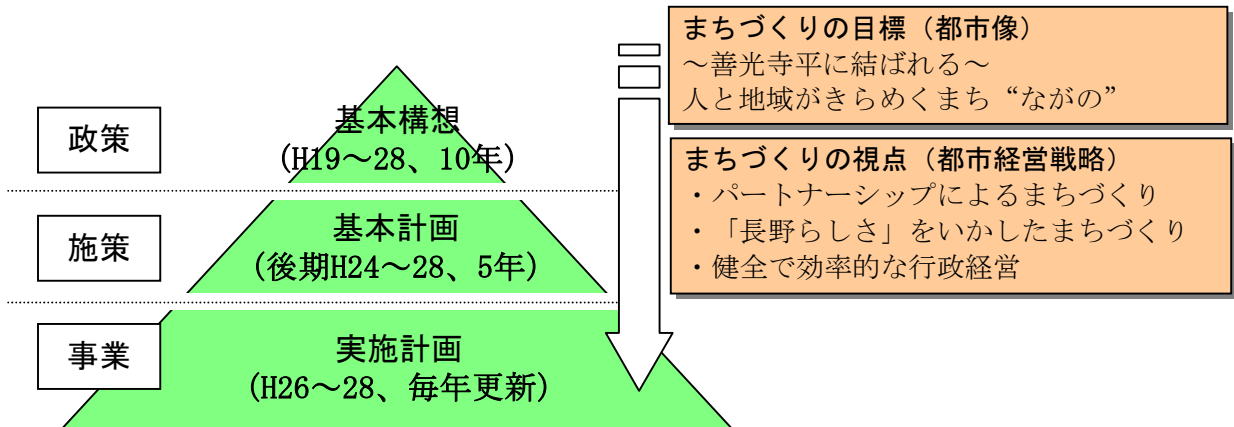
1 序（実施計画について）

1 序（実施計画について）

（1）計画策定の趣旨

総合計画は、まちづくりの方針や政策を示す「基本構想」と、施策の展開や取組内容を示す「基本計画」、具体的な事業を示す「実施計画」の3層からなっています。今回策定したこの「実施計画」は、第四次長野市総合計画の基本構想及び基本計画の実現に向け、「選択と集中」の観点から、施策ごとに重要性や優先性の高い事業とその内容を示す計画として策定しました。

<総合計画の構成>



（2）計画の基本的事項

- ◆この実施計画は、平成26～28年度までを計画年次としており、内容は毎年見直します。（ローリング）
- ◆「3 主要事業」は、以下の基準で事業を選定し、分野別に掲載しました。

※主要事業	…施策目標達成に向けて、施策ごとに重要性・優先性の高い事業
ソフト事業	施策目標の達成に向けて特に力を入れて取り組む事業
ハード事業	H26～28年度の3か年の推計総事業費が合計で概ね1億円以上見込まれる事業（国・県が主体の事業は市負担額で判断）

<主要事業の特記事項>

- ・今後、事業の見直しや終了が見込まれる場合は、備考欄に見直し又は終了年度を記載
- ・関連する別の施策に同じ事業を掲載する場合は、引用元の施策番号を記載し、事業費を（カッコ）書きで記載
- ・平成26年度当初予算における新規・拡大事業は、「H26新規」「H26拡大」と記載
- ・平成26年度の事業費に平成25年度3月補正予算への前倒し分がある場合は、【カッコ】書きで記載

※本書に記載する事業内容は現時点での見込みであり、今後の社会経済情勢や財政事情により内容が変更となる場合があります。

1 序（実施計画について）

（3）総括表

●会計別予算総額（単位：百万円）

会 計	平成26年度 当初予算額
一般会計	171,080
特別会計	74,320.3
企業会計	55,594.7
合計	300,995

●政策別予算額（平成26年度当初予算）（単位：百万円）

政策の7本柱	政 策	平成26年度 当初予算額
0. 行政経営の方針 【行政経営分野】	1 役割分担と協働によるまちづくりの推進	138
	2 地域の個性をいかした住民自治の推進	654
	3 地方拠点都市としての先導的役割の充実	117
	4 行政改革の推進と効率的な行財政運営	41,022
	5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進	3,563
	小 計	45,494
1. 健やかに暮らし 認め合い支え合 うまち 【保健・福祉分野】	1 安心して子育て・子育てができる環境の整備	16,414
	2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	37,382
	3 自分らしく生きられる社会の形成	14,614
	4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進	74,460
	5 人権を尊ぶ明るい社会の形成	148
	小 計	143,018
2. 豊かな自然環境 と調和した潤い あるまち 【環境分野】	1 豊かな自然環境の保全と創造	11
	2 資源が循環する環境共生都市の実現	3,881
	3 良好な生活環境の形成	50,456
	小 計	54,347
3. より安全で安心 して暮らせる まち 【防災・安全分野】	1 災害に強いまちづくりの推進	13,622
	2 より安心して暮らせる安全社会の形成	1,727
	小 計	15,349

1 序（実施計画について）

政策の7本柱	政策	平成26年度 当初予算額
4. 心豊かな人と 多彩な文化が 輝くまち 【教育・文化分野】	1 次世代を担う人材の育成と環境の整備	10,794
	2 豊かに学びあう社会の形成	762
	3 ゆとりと潤いを感じる多彩な文化の創造と継承	906
	4 躍動する生涯スポーツの振興と競技力の向上	2,076
	5 地域から広がる国際交流の推進	46
	小計	14,583
5. いきいきと産業 が育ち賑わいと 活力あふれる まち 【産業・経済分野】	1 賑わいと活力を生む観光・コンベンション の推進	2,128
	2 活力ある農林業の推進と中山間地域の 活性化	1,645
	3 特色ある産業の集積と工業の高付加 価値化	2,683
	4 魅力と賑わいあふれる商業の振興	8,575
	5 人材の育成と雇用機会の確保	257
	小計	15,287
6. 多様な都市活動 を支える快適な まち 【都市整備分野】	1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進	7,133
	2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成	5,783
	小計	12,916
合計		300,995

※ 金額は、各項目において百万円未満を四捨五入しているため、表示額の足し上げと合計額が一致しません。

●掲載した主要事業の数

	主要事業 掲載数	うち 再掲数
行政経営分野	50	(7)
保健・福祉分野	104	(4)
環境分野	51	(5)
防災・安全分野	36	(1)
教育・文化分野	60	(5)
産業・経済分野	62	(3)
都市整備分野	44	(2)
合計	407	(27)